

はじめに

20世紀後半におけるわが国の多くの都市は、市街地中心部を衰退させながら、同時に農村地域をも無秩序に蚕食してきた。21世紀の都市と農村は、再度魅力ある市街地を再生させながら、農村地域も美しい田園地帯につくっていかなければならないと考えられるようになってきた。本研究はまさにこのような問題意識をもって市町村土地利用計画のあり様について研究を進めている。

第1章では、1980年前後の京都府下の土地利用の状況を概観し、各市町村の職員がこの状況をどのように認識していたのかを把握するとともに、各市町村の開発・保全志向について調べている。さらに1990年代に計画されていたプロジェクトの概要を明らかにするとともに、この間の農林地の転用実態について見ている。さらに2000年時点における府下の市町村の活性化度についても調べている。

第2章では、第1章でみた諸問題を解決するための一つの手段として、景観に配慮した重層的な総合計画が必要であるという認識のもとに、総合計画と土地利用計画の定義を先ず試みている。その上で府下の市町村に関係すると思われる総合計画として、①市町村レベルの総合計画と②より広域の総合計画、③およびより狭域の総合計画を想定し、これらの3段階の総合計画の長短を含めた特徴について述べている。

第3章では、住民の日常生活圏に着目して、広域圏、市町村域、旧村域の3圏域をとり出している。各圏域の状況が視覚的に把握できるように、またある圏域で整備されていないデータについては加工してデータを作成できるようなシステム（「京都府旧村データベース2001」）を創造し、これらの準備の下に市町村域、旧村域の特徴の一端を例示している。

これらは府県等が府下全体の土地利用計画を策定する場合や府下の市町村とコンタクトを持つ場合に大きな役割を果たすであろうし、各市町村が土地利用計画を策定する場合にも非常に役立つものであろうと考える。

第4章では、市町村総合計画（市町村土地利用計画）の特徴について述べるとともに、各市町村の土地利用規制の実態を明らかにし、これらの土地利用規制の問題点をクリアするための方策として、条例や協定とともに、住民主体による地区総合計画づくりの重要性について述べている。

第5章では、市町村総合計画の策定における住民参加の意義と問題点を明らかにし、あわせて地区レベルの総合計画づくりの必要性について述べている。

第6章では、市町村総合計画、市町村実施計画、地区総合計画、地区実施計画からなる緊張モデルが重要であることを明らかにし、具体的に、京都市と神戸市の計画行政の中でどのような課題があるのかを緊張モデルを用いて分析している。

第7章では、住民主体による地区総合計画づくりの計画方法として有効な神出方式の特徴と適用方法について述べ、最初に神出方式を用いて地区総合計画づくりを進めてきた神出町の25年後の事後評価をしている。さらに神出方式を適用してきた10地区についても適用状況とその成果を明らかにし、適用上の諸課題を明らかにしている。さらに緊張モデルを構成する地区総合計画と地区実施計画とが途切れることなく、連続することの重要性を、加古川市神野集落の集落地域整備事業の事例を用いて明らかにし、これを神出方式にとりいれた神出方式拡張型を提案している。

本研究の遂行に際しては実に多くの人々に多大な支援と協力を受けた。3章の「京都府旧村データベース2001」は、京都大学大学院農学研究科の鬼塚健一郎君や木上正輝君らとの共同研究であり、「地域活性化度による44市町村の類型化(第1章)」は渡辺 誠君との共同研究で、これらの成果は農村計画学会等で発表している。第6章の京都市および神戸市の行政計画の分析に際しては、両市の関係職員の方々に大変お世話になった。また第7章の神出方式による住民主体の地区総合計画づくりの実践に際しては、当該市町村の職員をはじめ、府県あるいは農政局の職員、地元の地域づくり協議会の委員さんに多大なる世話を受けた。ここに記して謝意を表したい。

2003年3月

京都大学大学院農学研究科

助教授 牛野 正

本書は、平成11～14年度科学研究費補助金（基礎研究(B)(2)）研究成果報告書「市町村土地利用計画に関する研究」を加筆修正したもので、「農村土地利用計画論」の8回分の講義ノートとして、2004年度、2006年度に利用している。

2006年10月

京都大学大学院農学研究科

助教授 牛野 正